



ソ リ ュ ー シ ョ ン

IFRS導入時における 企業財務組織のあり方 —決算早期化の本来的意義—

二〇〇七年八月にIASB(国際会計基準審議会)とASBJ(企業会計基準委員会)は、日本の会計基準とIFRS(国際会計基準)との重要な差異について、二〇〇八年までに短期プロジェクト統合を終え、長期的な項目についても二〇一一年六月末までに解消することで合意を行った。本「東京合意」を受け、わが国においてもIFRS対応に向けての議論が本格化している。ただし、会計実務を担う立場の方々からすれば、監査法人を中心とした関連事業者から各種のセミナーや書籍等多くの情報発信があり、調査分析・導入・維持・改善といった理論的プロセスが提示されているものの、具体的にどのように準備を行い、導入を進めていけば良いのかの指針はなく、IFRSへ取り組むにあたっての課題と不安だけが山積してきているという状況であるといえよう。

弊社としては、このような状況を鑑み、「理論的プロセス」よりも実務を担う方々にとつての「IFRS導入時における企業財務組織の在り方」の視点で、必要以上の時間とコストを浪費せずにごとIFRSへ取り組んでいくべきかを考察していきたい。

わが国の会計基準と国際会計基準とは、減損会計、開発費の資産計上、のれんの償却等で大きな差異が生じることは、読者の皆様は既にご承知の部分であると思うが、その一方でIFRSへ対応していく過程で、これまで十分な取り組みに至っていない国内外関係会社との連結管理、経営管理情報の組織間の分断、精度の高い業績予測などの課題が顕在化してくると筆者は予想し

ている。

今回の連載テーマを企画するにあたり、IFRS導入という新たな制度導入を視点内に捉えつつ、

- ① 精度の高い決算開示の実現
- ② 連結経営管理体制の強化
- ③ マルチGAAPへの対応はどうすべきか(移行期における複数の会計基準対応)

④ 経営戦略を支える戦略的財務の実現
といった本来整備しておくべきテーマを中心に考えてみたい。第一回として「精度の高い決算実現のために」決算早期化の本来的意義と進め方について論じたい。

決算開示の速報性重視の背景

金融商品取引法の四半期報告制度による四五日以内の提出や東証の三〇日以内での業績開示要請(年度末は四五日以内)など、早期の決算発表は必須項目である。「決算の早期化」をいかに実行するかという命題は旧くて新しい課題であり、近年、その要請と重要性はますます高まってきている。その背景には、「制度上の改正による要請」「投資家サイドによる要請」「経営管理上の要請」の三点が挙げられる。ただし、あくまで正確な情報の早期開示が求められているのであって、企業間の開示スピード競争の結果、正しい数字と乖離しては元も子もない。

ディスクロージャー情報の精度低下

実際、開示の早期化の陰で、規則違反や決算の訂正、業績予想の大幅な修正といった開示情報の

信頼性を揺るがしかねない新聞記事をよく目にするようになってきている(※1)。もちろん、世界同時不況による想定外のマーケット収縮などさまざまな要因が絡んでおり、一概に決算早期化だけに因果関係を結びつけるのは適当ではない。しかし、企業の管理組織面での要因(※2)も少なからず見られる。決算訂正では字句の間違いや数字の桁数の修正といった軽微なもの以外に、決算自体の精度の問題が少なからずあることも事実である。

IFRS(国際会計基準)対応による開示遅れ再燃の懸念

わが国においては永年、ひな形・会計処理基準・実務指針・ガイドラインといった“ルールベース”前提での決算実務を進めてきた経緯がある。これに対してIFRSは明確な規定のない“原則主義”であり、これまで抛り所としてきた細目がない中で企業自らの指針を以て決算実務を進めていく必要がある。一例を挙げれば、実務上の判断基準を監査法人と協議しながら決定するプロセスや、のれん等の減損テスト・将来予測を勘案した公正価値算定・注記情報の増加など実績集計作業以外の期末処理の負荷は大幅に増加するであろう。このため、IFRSへの対応遅れにより、情報開示の遅れや会計処理の不適用問題が多発することが懸念されるのである。

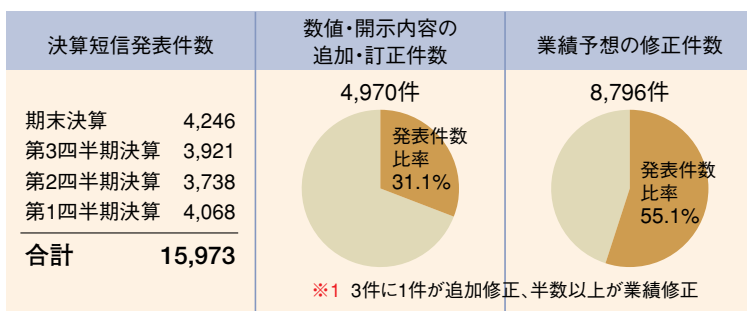
業務フロー見直しと継続的専門教育による“決算力の強化”

決算早期化の本来の意図は、投資家等への迅速かつ正確なる財務情報の提供であって、精度の低い情報を早く開示しても後日修正するのであれば、ステークホルダーにとって「百害あって一利なし」の情報提供でしかない。

例えば、連結会計ルールの統一徹底、システムの能動的活用、月次処理スピードの検討、連結決算のスケジュール管理などを講じて業務プロセス自体を改善していかなければ、本来の早期化は達成できないことは自明の理である。何に時間がかかっているのか、どこで数値の誤差が生じているのかをきめ細かく見極めて対応していくことがポイントとなる。早く決算発表をすることで

はなく、正確な数値情報を迅速につかむことに注力すべきということである。「経理の組織連携力と各スタッフの専門知識の向上」こそが企業の「決算力」を高める鍵であり、情報の正確性・スピードを左右するものといえよう。具体的には、業務効率を実現するために決算プロセスの標準化を進めること、正確かつ迅速な決算実現のためにITを業務プロセス内に適切に組み込むこと、原則主義においても適切な会計処理を行うために内部人材の強化育成を進めることが精度を高めた本来の決算早期化への近道ではないだろうか。

図1 ● 情報開示参考資料(対象期間2008/4~2009/3)



※株式会社インターネットディスクロージャー「開示Net」より集計

図2 ● 改めて問われる企業財務組織の決算力

